

業務経費の効率化	・業務経費の効率化状況 ・毎年度前年度比-1%	・一般業務勘定・貸付業務勘定ともに毎年度、前年度比1%の効率化を達成(平成29年度は見込み)	B	B	目標値に照らして、着実に効率化が図られている。
人件費の適正化	・政府の方針を踏まえた人件費の見直し状況	・職員の給与水準については、国家公務員と比較して、平成25~28年度の毎年度、ほぼ同水準又はそれよりも低い水準を維持しており、地域及び学歴を勘案した水準では、いずれの年度も国家公務員より低い水準	B	B	所期の目標を達成している。
一般競争入札の実施	・一者応札・一者応募件数 ・調達等合理化計画の実施 ・随意契約による場合や一般競争入札実施時の要件や規程の有無	・一者応札・一者応募件数は25年度:0件、26年度:0件、27年度:2件、28年度:2件、29年度:1件(見込み) ・一者応札・応募については、参加希望者からのヒアリング等を行い、原因分析を実施し、次年度以降の取組に反映 ・調達等合理化計画に基づく財務諸表の電子公告化の実施 ・随意契約 真にやむを得ないもののみ(25年度:4件、26年度:5件、27年度:3件、28年度:3件) ・随意契約審査委員会、契約監視委員会等を活用し、契約事務の適正化に努めた	B	B	所期の目標を達成している。
内部統制	・コンプライアンス規程の整備 ・アクションプランの設定等	・コンプライアンス規程を整備し、また、アクションプランを設定 ・事務局会議などを通じて現状をモニタリングするなど理事長がリーダーシップを発揮しやすい環境づくりを推進	B	B	所期の目標を達成している。
運営費交付金金額策定	・厳格な算定 ・財務内容等の一層の透明性の確保	・厳格な算定の実施 ・財務諸表等を、官報公告に加えて、ホームページや各事務所に常設して公開することで、透明性確保に努めた	B	B	所期の目標を達成している。

III. 財務内容の改善に関する事項

一般業務勘定	・短期借入金の限度額を5千万円とする	・該当なし	-	-	
貸付業務勘定	・短期借入金の限度額を14億円とする	・「つなぎ資金」として、資金繰り上最低限必要であった金額のみ借入れ(25年度:7億9,000万円、26年度:7億4,000万円、27年度:5億3,000万円、28年度:4億5,000万円)	B	B	所期の目標を達成している。

IV. その他の事項

重要な財産の処分等に関する計画	・長期借入金の借入先金融機関に基金資産10億円を担保とする	・10億円を担保としている(平成29年度は見込み)	B	B	所期の目標を達成している。
剰余金の使途	・剰余金の使途は適正か	・該当なし(平成29年度は見込み)	-	-	
施設及び整備に関する計画	・展望塔について必要な改修を行ったか	・平成26年11月に改修工事を完了	B	B	所期の目標を達成している。
人事に関する計画	・適性に応じた人員配置 ・業務上必要な知識・技術向上	・適性を見極めた人員配置や、研修会への派遣を通じた職員の能力向上の推進に努めている ・スタッフ制を採用 ・各種研修会に職員を積極的に派遣	B	B	所期の目標を達成している。
中期目標期間を超える債務負担	・中期目標期間にわたっての契約状況	・該当なし(平成29年度は見込み)	-	-	
情報セキュリティ対策	・情報セキュリティ対策の実施	・情報セキュリティ対策のための研修の実施 ・適切に情報セキュリティ対策を行うため、組織体制の整備・強化	B	B	所期の目標を達成している。

総合評定	<p>少ない要員ながら、創意工夫して、計画に沿った事業の推進が総合的かつ適切に行われている。また、コスト削減を考慮した効率化に向けた努力も図られており、内部統制についても強化に取り組んでいる。国民世論の啓発については、若年層や女性を対象に、わかりやすく、かつ親しみやすい活動を行うなど、創意工夫が見られるとともに、その活動成果についても、統一的なアンケートの実施等を通じて改善点を検討し、次の活動に反映しており、効果の向上に努めていた。四島交流事業については、アンケートにおいて参加者から出された要望を収集、分析の上、事業の内容の改善に取り組むなど、相互理解の推進を図り、もって返還要求運動に資するという従来の目的を達するため取り組んでいると評価できる。融資事業については、リスク管理債権の比率等、計画の水準を十分に達成しており、また、制度の周知、関係機関との連携強化等にも努めていることが認められる。これらのことから、全体として順調に業務が進捗していると評価できる。</p>				
B					